



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,484	22.3	263	△58.0	417	△46.5	141	△68.6
28年3月期第3四半期	15,932	11.0	627	△37.4	780	△32.4	450	△33.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 154百万円 (△63.9%) 28年3月期第3四半期 428百万円 (△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.67	—
28年3月期第3四半期	61.17	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,963	3,776	26.5
28年3月期	12,765	3,552	27.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,702百万円 28年3月期 3,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	26,000	19.0	200	△66.6	400	△51.5	140	△73.2	円 銭 19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	7,427,850株	28年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	225,185株	28年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,202,665株	28年3月期3Q	7,364,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	9
(継続企業の前提に関する注記事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題、株価や為替相場の不安定感が増したことにより、消費者の節約志向が高まったことで個人消費は足踏みする状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の外食産業においても、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種・他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費マインドの冷え込み、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては既存業態において顧客数の増加を図るべく、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本国内及びアジア地域での新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は19,484百万円（前年同期比22.3%増）の増収となりましたが、既存店舗の減収による影響と海外及び新規事業の立ち上げコストの増加により営業利益は263百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は417百万円（前年同期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同期比68.6%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が増加する要因となっております。また、近年行ってきた生産体制の構築に伴う費用負担も逡減してきており利益も回復してきております。

また、鮮魚については、店舗数及び売上の増加に応じて鮮魚事業の強化に取り組んでおります。その結果、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県的美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,775百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランド店舗等の既存店舗の売上が、前年同期比93.8%となりました。前期に新規出店を加速させたこと等により都心部の既存店が11月まで弱含みで推移し、主な減益要因となっております。一方、12月は売上高が前年同月比97.4%と若干回復傾向にあります。全店の売上高前年同期比は114.1%となっており、当社グループ全体では売上が増加しております。

また当第3四半期連結会計期間においては、日本国内の出店を抑制した結果「塚田農場」ブランド店舗を1店舗、「四十八漁場」ブランド店舗を2店舗の出店のみとなりました。この結

果、当期末時点での直営店舗数は海外12店舗も含めて206店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,507百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,963百万円（前連結会計年度比1,198百万円の増加）となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,776百万円（前連結会計年度比223百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.5%（前連結会計年度比1.2ポイント減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円による自己資本の増加に対して、金融機関からの借入金による負債の増加が上回ったものによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は39千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,929千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	3,482,417
売掛金	779,864	995,719
たな卸資産	741,496	808,964
繰延税金資産	132,548	135,386
その他	377,307	389,079
貸倒引当金	△3,441	△3,576
流動資産合計	5,254,687	5,807,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	6,090,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,596,511	△1,984,239
建物及び構築物 (純額)	3,904,435	4,106,282
工具、器具及び備品	2,073,454	2,332,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168,622	△1,426,740
工具、器具及び備品 (純額)	904,831	905,299
その他	492,970	649,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,090	△235,028
その他 (純額)	295,880	414,301
有形固定資産合計	5,105,147	5,425,882
無形固定資産		
のれん	155,051	267,766
ソフトウェア	16,891	53,762
その他	37,974	39,641
無形固定資産合計	209,917	361,170
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	117,800
敷金及び保証金	1,824,551	1,893,092
長期貸付金	27,014	24,078
長期前払費用	219,022	244,611
繰延税金資産	96,173	77,179
その他	10,763	13,596
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,368,110
固定資産合計	7,510,342	8,155,163
資産合計	12,765,030	13,963,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,894	1,138,967
1年内償還予定の社債	177,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,943,989
リース債務	—	31,615
未払金	202,088	97,732
未払費用	1,023,630	1,126,088
未払法人税等	103,983	98,547
その他	403,012	579,005
流動負債合計	4,483,170	5,227,947
固定負債		
社債	187,500	284,000
長期借入金	4,180,185	4,350,391
繰延税金負債	24,776	24,776
その他	336,785	299,583
固定負債合計	4,729,247	4,958,750
負債合計	9,212,417	10,186,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	3,117,675
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,572,206	3,713,870
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,000	△11,333
その他の包括利益累計額合計	△32,000	△11,333
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	71,115
純資産合計	3,552,612	3,776,458
負債純資産合計	12,765,030	13,963,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,932,184	19,484,405
売上原価	4,972,968	6,449,054
売上総利益	10,959,215	13,035,350
販売費及び一般管理費	10,331,863	12,771,766
営業利益	627,352	263,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	379
協賛金収入	169,986	198,857
その他	48,878	22,711
営業外収益合計	219,474	221,948
営業外費用		
支払利息	43,989	40,706
為替差損	—	6,435
その他	22,347	20,620
営業外費用合計	66,337	67,762
経常利益	780,489	417,769
特別利益		
固定資産売却益	14,787	16,000
特別利益合計	14,787	16,000
特別損失		
固定資産除却損	439	2,791
減損損失	74,938	102,832
賃貸借契約解約損	—	8,651
特別損失合計	75,377	114,275
税金等調整前四半期純利益	719,899	319,494
法人税、住民税及び事業税	287,773	171,808
法人税等調整額	△3,348	13,422
法人税等合計	284,424	185,230
四半期純利益	435,474	134,263
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△15,003	△7,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,478	141,663

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	435,474	134,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,229	20,333
その他の包括利益合計	△7,229	20,333
四半期包括利益	428,245	154,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,248	162,331
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,003	△7,733

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,307	15,056,877	15,932,184	—	15,932,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731,260	148	1,731,408	△1,731,408	—
計	2,606,567	15,057,025	17,663,593	△1,731,408	15,932,184
セグメント利益	117,648	535,782	653,431	△26,078	627,352

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△12,314千円及びたな卸資産の調整額等△13,764千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、74,938千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,616	18,494,788	19,484,405	—	19,484,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785,507	13,166	1,798,674	△1,798,674	—
計	2,775,124	18,507,955	21,283,079	△1,798,674	19,484,405
セグメント利益	164,177	135,709	299,886	△36,302	263,584

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△14,888千円及びたな卸資産の調整額等△21,413千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、102,832千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。